

TV 報道検証【報道特集】 報告書

テレビ局： TBS	番組名：報道特集	放送日： 2019年1月19日
出演者：金平茂紀、日下部正樹、膳場貴子、日比麻音子		
検証テーマ： 米朝首脳会談、オープニング、レーダー照射問題 【特集】 不正統計広がる波紋		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> ・ 米朝首脳会談 ・ オープニング ・ 大学入試センター試験 ・ 岩手県大槌町旧庁舎の解体が始まる ・ レーダー照射問題 ・ メキシコ中部でパイプライン爆発 ・ 金沢市で無職男性が妻に火をつけ殺害 ・ 東京町田市の高校で体罰問題 ・ 北海道旭川市で雪下ろし中に転落した男性が死亡 ・ 富山市の住宅密集地で火事 ・ 神奈川県川崎市の国道で酒気帯び運転にはねられ男子大学生が死亡 ・ 首都圏で火事が相次ぐ ・ 寒さの中全国各地で冬イベント ・ 【特集】 不正統計広がる波紋 ・ 【特集】 生活を破壊ゲーム障害 ・ スポーツ報道 		
放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> ・ 米朝首脳会談：結論→特に問題なし <p style="margin-left: 20px;">米朝のトップ2人が強い意欲を示している二回目の米朝首脳会談についてホワイトハウスは現地18日「2月末頃に開催する」と発表したこと、米朝首脳会談に向けて動きが慌ただしくなっているとのが報じられた。このトピックに当てられた時間は185秒で放送法上の問題は見られなかった。</p> ・ オープニング：結論→特に問題なし <p style="margin-left: 20px;">番組の冒頭で金平キャスターが「ええ、厚生労働省発表の最も基本となる統計の一つが長年に渡って歪められていました。期間統計は政府が政策を決める際の根拠となるもので、それが誤っていたと成れば結果的に政府は国民を騙していたということになります。とんでもない事態です、今日の特集でお伝えします。」とコメントしていた。このコメントに当てられた時間は21秒で放送法上は特に問題は見られなかった。</p> ・ レーダー照射問題：結論→特に問題なし <p style="margin-left: 20px;">レーダー照射問題を巡っては日本側が証拠となる電波情報の交換を韓国側に打診しましたが同意が得られない上、韓国国防省が日本側の対応を非常に無礼などと発言し協議は平行線となっていて、このため防衛省が新たな</p> 		

証拠として海上自衛隊機がレーダーの照射を受けた際に記録した音を公開する方向で調整していることが政府関係者への取材でわかったとのこと、音を公開するかどうかはハワイを訪問中の岩屋防衛大臣が明日帰国した後に最終判断する方針であるとのこと、防衛省の動きを受けて韓国国防省は今日「両国の小競り合いを助長する意図で不正確な内容を一方的に主張するのは望ましくない」との声明を発表し「不正確な情報の公開は国際社会に誤った認識を与えかねないとして「日時、方位、周波数の特性など正確な情報を公開しなければならない」と牽制したとことが伝えられた。また岩屋毅防衛大臣の「国民の皆様にも国際社会にも誤解があってははいけませんので、こういうことだったということはどこかの段階できちんと説明しないとイケない。」というコメントも取り上げられた。

このトピックに当てられた時間は 108 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・【特集】不正統計広がる波紋

厚生労働省の不正統計について特集で取り上げられていた。

VTR では以下に朱記したように CM で挟んで 3 つの VTR が取り上げられていた。

【VTR1】

ナレ「2004 年から 15 年にわたって行われていた毎月勤労統計の不正問題。

菅官房長官「統計が統計法の規定に則していなかったのではないかと、考えられます。」

ナレ「法律違反も疑われる中、与野党は連日厚労省を追及。」

"立憲民主党 尾辻かな子衆院議員「それはいつごろまでに調査を終えて公表されるんですか？」

厚労省の担当者「今調査をしておるところでございます」"

ナレ「統計の不正により、給付金が少なくなっていたことが確認されている。対象となるのは、述べ 2015 万人以上総額 567 億円が支払われていなかった。」

ナレ「労災の遺族年金が少なくなっていた可能性のある女性は」

女性「労災年金は、夫の天国からの仕送りだと。っていうふうに思っているんですね。本当にこうしたものはあってはならない。」

ナレ「ほとんどの人が、減らされたことに気づいていない給付金もあるという。」

社会保険労務士「ただ、皆さん知らないから、今、騒いでないから、それをいいことにしてんじゃないですか。」:

ナレ「問題の全容は明らかになるのか」

【VTR2】

総務省統計委員会 西村清彦委員長「危機的な状況だと思います。今迄の公表資料っていうの、これ偏りがあって、間違っていたわけですから。間違っただけをあたらしく正しいものにしなきゃいけない。」

ナレ「厚労省の不正統計に憤りをあらわにするのは、総務省統計委員会の西村清彦委員長。今回の問題を最初に指摘した人物だ。」

ナレ「発端は先月 13 日、」

ナレ「場所は西村氏の大学の研究室。総務省と厚労省の担当者が出席した統計委員会の打ち合わせの席で厚労省の担当者が突然、」

厚労省担当者「実はこれ前全数調査ではなく。サンプル調査です。」

ナレ「驚くべき内容だったが、」

西村教授「特段まずいことをやって、それを告白するというそういう感じではなかったですからね。あたかもごくごく普通のことのように」

ナレ「全数調査ではないという発言に西村氏は」

西村氏「えっ、全数ではないのですか？全数でないのは、法令違反ですよ」

西村氏「私は、ちょっと声を荒げたというか、ちょっとピッチが高くなった総務省側は全員唖然としましたね。あっそれは『本当ですか？』っていうのは、『えっー』っていう」

【VTR3】

ナレ「厚労省で 15 年にわたり、行われてきた不正統計。従業員 500 人以上の事業所については、全てを調査しなければならぬにも関わらず、賃金の高い企業が多い東京都の分について、およそ 3 分の 1 の分しか調査していなかった。そのため全国の平均給与が下がり、給付金も下がった。そして去年 1 月分からは、本来の数字に近づけるため、データを補正していたという。その結果、平均賃金の 2018 年分が、前年比で急上昇していた。」

SMBCX 日興証券シニアエコノミスト宮前耕也氏「去年、2018 年はやたらとこの賃金の伸びが高いというのが実は問題になっててですね、何らかの問題があるのではないかとすることはずーと指摘はされてきたんですけども、」

ナレ「こう話すのは、統計を景気動向などの分析に利用しているエコノミストだ。」

宮前氏「まさかこういうような、不正とかですね、あるいは不正を一度だけなおしてしまったとかですね、そういう想像もつかないような話であって、まあちょっと考え難い修正であったなあとは思いますがね」

ナレ「政策判断の根本が揺らぐ事態だと指摘する。」

宮前氏「アベノミクスの場合はですね、あの成功しているか否かの一つの大きな判断材料はやはり賃金ですね。こう企業収益が増えて、それが賃金上昇につながって、それがまあ、消費等ですね、経済の好循環につながっていくと、そういう要にあるのがやはり賃金動向ということです。でその賃金が果たして強いのかどうかというのが、わからなくなってしまうというのがですね、ここはアベノミクスが成功しているのかどうか。で成功していないとすればどこに問題があるのか、そういう分析自体がですね、成り立たなくなるという話かなと考えています。」

ナレ「不正な統計によって、給付額が低くなっていたのが大きく 4 つ。このうち、失業給付や、育児休業給付など、雇用保険は、平均で一人当たり 1400 円ほど低くなっているという。」

ナレ「子育て中の女性に人気のこちらのレストラン。ここで今回の問題について聞いた。」

ナレ「失業給付を受けていたこの女性は」

女性「当たり前のことが何でできないんだろうって思いが募ります。なんか値段の高い低いではない話だなと、思うのと、子供の物を買ったりとかできるので、本来もらえるべきだったものはきちんともらえるようにしてほしいです。」

ナレ「こちらの女性は長女を出産した時と、出産を控えた今も育児休業給付を受けている。さらに過去には、失業給付と・再就職手当も受けたという。」

女性「どれがどのくらいもらえてなかったって言うのを、なんかなるべく早く知りたいなって言う風に思います。まあミスに気付いた時点でどうにかしなきゃって思うと思うんですけども、それが 15 年近くその状態だったというのを聞いて、まずちょっと呆れちゃうっていうか、普通の会社なら一般企業ならつぶれてるんじゃないかなって。思いました。」

ナレ「寺西笑子さん 70 歳。23 年前、夫を過労死で亡くしている。今回の不正統計では、寺西さんのような労災で家族を失った人に給付される遺族補償年金の額なども適正ではなかった。支払われてなかったのは、240 億円。述べ 27 万分だ。給付額は平均で一人当たり 9 万円少なかった。」

ナレ「これは、夫の死の 2 年前、多忙の中、家族でディズニーランドへ旅行へ行った際の映像だ。」

中西さん「最初で最後ですよ。こういう旅行は。」

ナレ「寺西さんの夫は、京都市内に 7 店舗の飲食店を経営する会社に勤め、和食店んの店長をしていた。しかし、長時間労働や意に沿わない異動などが原因で、うつ病の症状を訴えるようになり、1996 年、自ら命を絶った。当時、自殺は労災と認められるケースはほとんどなく、5 年後にようやく認定された。その時、初めて労災年金をもらえるようになった証明書をいまだに額縁に入れて飾ってある。」

中西さん「夫が生前ね、やっぱりこれだけ頑張ったから、それを認められて、なんゆったら、賞状というか、勲章というか、夫に捧げるものという意味があって、労災を申請したんですけども、夫の頑張りが報われるためにと思って、こうやって額に入れてるんですけど。」

ナレ「夫の勲章だという労災年金を、2001 年から受給している寺西さん。その 3 年後に統計の不正は始まった。寺西さんは 14 年間、受給額が少なかった可能性があるのだ。不正発覚後に開設された厚労省の相談窓口で電話すると、」

寺西さん「個別で申請とかなんか手続きに出向くということではなくて、そちらがあの受給者に手紙なりで送っていただけると。」

ナレ「追加給付が行われるまでまだ時間がかかると説明されたという。」

中西さん「家族の命を亡くした保険ですから、まあそうしたものをね、いい加減な扱いをされてたということが、本当に憤りもあって今考えています。」

日下部「遺族年金の人にとってこの労災年金ってのは、一体どんなものなんでしょうか。」

ナレ「はい、あの私の場合はやっぱ夫が一生懸命働いて、まあそれで、認定されたということです。まさにあの労災年金っていうのは、夫が天国から仕送りをしてくれていると、いうふうに思って受け取っています。ですからその年金額に間違いがあってはいけません。きちっと働いた人が、報われる中身のの保険にさせていただきたいというふうに思っています。」

ナレ「不正統計の影響は個人だけにとどまらない。厚労省から雇用調整助成金を受け取っていた企業の被害はさらに大きいと指摘する声もある。」

ナレ「東京、新橋にある事務所で社会保険労務士の浅野さんは、顧客への連絡に追われていた。」

社会保険労務士 浅野寿夫氏「厚生労働省の統計の方で今問題になっているのご存知ですか。」

ナレ「厚労省は先週、事業主に支払う雇用調整助成金でも、過小支給はおよそ 30 万件。金額にして 30 億円分あったと発表した。」

膳場「今じゃあ机の横に資料がいっぱいおありなのは、これ関係ですか？」

浅野氏「そうこれ関係でほじくり返してと 5 年以上前でなかなか残っていないんですけども、」

ナレ「雇用調整助成金とは、景気が悪化したときや、自然災害が起きたときの解雇を防ぐため、国が企業に従業員の休業手当などを助成する制度だ。リーマンショック後の 2009 年に利用者が最も多くなり、当時はおおよそ 250 万人の労働者が雇用調整助成金の対象となった。」

ナレ「ところが、厚労省のホームページには、不正発覚後も雇用調整助成金については、相談窓口の案内がなく、支給額が本来より少なくなったことに気づいていない事業主が多いという。」

膳場「今回の勤労統計の不正というのが出てきてから、急に業務が増えてるって感じですか？」

浅野氏「あの一事業主さんからの問い合わせは皆無ですよ。皆無というのも、やっぱり報道で雇用保険の給付とかがクローズアップされているんで、もちろんちょろっと助成金の部分が出てましたけれど、気付く人はほとんどいないんで、」

ナレ「企業の助成金申請を代理で行ってきた浅野さんは、顧客に今回の問題を知らせ、当時の申請書類などを探

すよう、促している。」

"浅野氏「厚生労働省の不正あったじゃないですか。統計の。助成金もらったじゃないですか。」

顧客「何の助成金だけ？ずいぶん昔の話それ？」

浅野さん「そうそうそれ。リーマンショックあたりの。その時の本来もらえる額が低かった。今、もらったじゃないですか。それよりもらえるんです。本当は。」

顧客「あーそうなん？その控えて先生のどこにあるんですか？」

浅野さん「それがね、5年、あれ保管って5年なんで、これもやっぱ個人情報のってるんで、5年で溶解処理しちゃってるんで、ないんですよ。」

顧客「うちもね、実は去年、溶解したばかり。」

ナレ「申請書類の保管は、5年間義務付けられているが、それ以上たつと、書類を破棄する顧客が圧倒的に多いという。追加の助成金は支給されるのか。」

膳場「現段階では、過小給付の額その差額っていうのがどれだけかっていうのは、まだ実は分からない」

浅野氏「誰も分からないんじゃないですか。厚生労働省そんな五年前のほんとにそれこんなのデータで入れてるとは、おもえないですよ。もちろん紙で保管して5年間は他の倉庫にあると思うんですけども、もし何十万社の書類なんて、そんなの見れないじゃないですか。」

膳場「ちゃんと全部正確に給付。差額分を払いますということになったら、本当に大変な莫大な数、」

浅野氏「本当にちゃんとしようと思うと、相当な数だと思いますよ。」

"膳場「作業もものすごいことになると」

浅野氏「ものすごいことになると思いますよ。本当に仮に資料があったら。」

ナレ「そもそも、今回の統計の不正は、だれが何のために行ったのか。」

国民民主党山井和則衆院議員「虚偽の報告をウソをつき続けるというこの判断は、役人の方だけでやったんですか？加藤大臣（加藤前厚労相）と相談してやったんですか？」

厚労省担当者「今般の事案に経緯、あるいはにつきましては、現在あの、調査をしているところでございます。」

"ナレ「統計を所管する総務省も憤る。」

総務省の担当者「我々としても怒りを感じるべき事案ではございます。その場でも、あの我々はなめられたというふうにはっきり思いましたので、」

ナレ「15年前の厚労省のマニュアルには、不適切な調査を正当化するような記述があったが、この部分は4年前に削除されていた。組織的な隠ぺいの疑いも指摘されている。」

ナレ「政府は、決定した予算案を不正な統計で生じた追加給付などの為、もう一度閣議決定しなおすという極めて異例な事態となっている。」

ナレ「労働問題の専門家はこう指摘する」

法政大学上西充子教授「いよいよここまできたなという感じがあって。その裁量労働制のデータ問題とか、あの障害者雇用の水増し問題とか、あるいはあの、森友の公文書の改ざんとか、こういうような問題があって、あの今回のことは、根深いじゃないですか。安倍政権になってからの2018年1月からね、勝手に復元処理をしていたという問題もあるんですけども、2004年当時までさかのぼって、きちんと何が起きたのかっていうのを検証していかないと、」

金平「今具体的に何したらいいですか。」

上西教授「まずは、徹底して今、疑問になっていることを明らかにすること。あの『いつから』『誰が』『どういう判断で』こういうような不正を行ってきたのか。なんでこんなことになったのかっていう経緯を明らかにして、

でやっぱり本来責任を取るべき人がとらないとダメですね。」

ナレ「行政の信頼を揺るがす不正統計。相次ぐ事態にこう警鐘を鳴らす。」

"金平「どうせまた」

上西氏『『どうせ』がこわいと思うんですよ。あのどうせ政府のいうことは全部嘘だと。私たちが結局政府はそんなだつて思っちゃったら、もう官僚の方々も、そういう政府に従うしかないわけじゃないですか。だから私たちが、こう、問題を忘れないで、きちんと事実が明らかになるまで粘り強く、関心を持ち続けるってことが、すごく大切だと思うんですよ。』"

スタジオでは以下に朱記したようなやり取りが繰り返されていた。

膳場「社労士の浅野さんもおっしゃってたんですけどね、国民から税金を徴収するときは、とても厳密にするのに、給付する段になってこんなにずさんっていうのは、ひどい話ほんとおかしい話ですよ。私たちもっと怒らないといけない問題なんじゃないかなと思いました。でもそもそも、毎月勤労統計っていうのは、いろんな国の指標になる、指標の基になる大事な機関統計ですもんね。」

日下部「そうですね。期間統計っていうのは、国の姿あり方を描き出すための非常に重要な統計ですよ。毎月勤労統計もその一つなわけで。こうしたね、統計がきちんとできない国、あるいはきちんとやろうとしない国、はたしてこれを先進国と呼べるんでしょうか。われわれメディアもですね、まあこうした期間統計を信頼して、記事を書いた入りレポートをしたりしているわけで、これからは眉に唾を付けながら、こういった統計を見なきゃいけないのかと、国の統計が信じられない国っていうのでまず私の頭の中に浮かぶのは、中国と北朝鮮です。」

金平「僕は、あの上西教授にお話を伺ったんですけどね、なんかこう隠蔽のにおいがするというかね、厚生省は少なくとも、去年の1月には、データの補正を行っていたわけですから、それから今おっしゃった発表に至る経緯も去年の12月13日に統計委員会で総務省の知ることになってですね、二十日には、12月20日にはですね、厚労大臣に報告が上がっていたと。それが暮れも押し迫った12月28日に報道で一報が出たっていうことで、お正月を挟んでこんな大事な問題をですね、何をしてたんだろうなって言う風に思うんですけども、あと上西さんある時期以降ですね、官庁の側が、統計作成に至る分野に至るまで、官庁の側が政府の意向を付度していたからいいんじゃないだろうかとまでおっしゃってましたですね。徹底的に真相究明必要だと思います。」

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

・【特集】不正統計広がる波紋

法政大学上西充子教授の「いよいよここまできたなという感じがあって。その裁量労働制のデータ問題とか、あの障害者雇用の水増し問題とか、あるいはあの、森友の公文書の改ざんとか、こういう問題があって、あの今回のことは、根深いじゃないですか。安倍政権になってからの2018年1月からね、勝手に復元処理をしていたという問題もあるんですけども、2004年当時までさかのぼって、きちんと何が起きたのかっていうのを検証していかないと」というコメントはその通りであり、安倍政権になってからの2018年1月に勝手に復元処理したという問題もさることながら、2004年までさかのぼって何が起きたのかということのみならず、それ以降も不正が続いており、それを歴代政権は見逃し続けてきたということをしつかりと追及する必要があると感じた。厚労省の役人に対して国民民主党山井和則衆院議員「虚偽の報告をウソをつき続けるというこの判断は、役人の方だけでやったんですか？加藤大臣（加藤前厚労相）と相談してやったんですか？」と追及する山井和則衆

院議員も、鳩山由紀夫内閣では長妻昭厚生労働大臣のもとで厚生労働大臣政務官を務めていたことから、今回の問題について真相解明を徹底するのであれば追及の矛先が向かうことは免れないはずである。

また、官僚機構のこうした失態については政権への追及を伴い、政権が交代すると下火になってくるが、こうした不祥事は社保庁の消えた年金問題のように歴代の政権下で継続して行われていたものがたまたまある特定の政権のときに明らかになるというケースが少なくない。スタジオでは膳場キャスターが「社労士の浅野さんもおっしゃってたんですけどね、国民から税金を徴収するときは、とても厳密にするのに、給付する段になってこんなはずさんっていうのは、ひどい話ほんとにおかしい話ですよ。私たちもっと怒らないといけない問題なんじゃないかなと思いました。でそもそも、毎月勤労統計っていうのは、いろんな国の指標になる、指標の基になる大事な機関統計ですもんね。」とコメントしてたが、怒るとか怒らないとかそういう感情の話ではなく、これまでも幾度となく政府の不祥事というのはあったわけだから襟を正させるよりも、そもそも政府の役割というのを縮小していく必要があるのではないだろうか。